

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,954,376	流動負債	7,661,857
現金及び預金	211,560	支払手形	90,046
受取手形	1,689,690	買掛金	3,961,344
売掛金	7,000,897	短期借入金	700,000
商品及び製品	460,769	未払金	243,813
原材料及び貯蔵品	126,106	未払費用	1,865,286
短期貸付金	2,161,416	リース債務	1,542
繰延税金資産	241,699	未払法人税等	198,227
その他	63,105	未払消費税等	53,674
貸倒引当金	△870	賞与引当金	494,500
固定資産	14,928,681	その他	53,422
有形固定資産	10,557,929	固定負債	3,007,055
建物	1,228,855	長期借入金	2,520,000
構築物	92,178	リース債務	5,012
機械及び装置	3,101,882	役員退職慰労引当金	74,250
車両運搬具	5,338	預り保証金	132,930
工具器具備品	361,093	繰延税金負債	274,862
土地	1,060,622		
リース資産	6,069	負債合計	10,668,913
建設仮勘定	4,701,889	株主資本	15,737,633
無形固定資産	316,177	資本金	600,000
借地権	10,974	資本剰余金	5,212,730
ソフトウェア	284,521	資本準備金	5,212,730
電話加入権	20,682	利益剰余金	9,924,903
投資その他の資産	4,054,574	利益準備金	150,000
投資有価証券	1,203,082	その他利益剰余金	9,774,903
関係会社株式	1,163,249	固定資産圧縮積立金	115,053
出資金	4,810	別途積立金	2,000,000
長期貸付金	228,000	繰越利益剰余金	7,659,850
敷金及び保証金	1,232,001	評価・換算差額等	476,510
長期前払費用	11,422	その他有価証券評価差額金	476,510
前払年金費用	213,050	純資産合計	16,214,144
破産更生債権等	5,929	負債・純資産合計	26,883,058
貸倒引当金	△6,972		
資産合計	26,883,058		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,079,225
売 上 原 価		18,855,047
売 上 総 利 益		11,224,178
販売費及び一般管理費		9,994,095
営 業 利 益		1,230,082
営 業 外 収 益		101,727
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,505	
そ の 他	30,222	
営 業 外 費 用		25,580
支 払 利 息	7,862	
そ の 他	17,717	
経 常 利 益		1,306,230
特 別 利 益		1,660
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1,580	
そ の 他	80	
特 別 損 失		383,888
固 定 資 産 除 売 却 損	1,922	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	2,500	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,325	
子 会 社 整 理 損 失	377,290	
そ の 他	850	
税 引 前 当 期 純 利 益		924,002
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	436,580	
法 人 税 等 調 整 額	△92,593	343,986
当 期 純 利 益		580,015

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	600,000	5,212,730	150,000	133,928	2,000,000	7,524,248
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,290
固定資産圧縮積立金の取崩				△18,875		18,875
当 期 純 利 益						580,015
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△18,875	—	135,601
当 期 末 残 高	600,000	5,212,730	150,000	115,053	2,000,000	7,659,850

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	9,808,177	15,620,907	349,720	15,970,628
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△463,290	△463,290		△463,290
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		—
当 期 純 利 益	580,015	580,015		580,015
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	126,790	126,790
事業年度中の変動額合計	116,725	116,725	126,790	243,515
当 期 末 残 高	9,924,903	15,737,633	476,510	16,214,144

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,017,148千円
2. 債務保証	
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
国際炭酸株式会社	567,100千円
上毛天然瓦斯工業株式会社	137,756千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,224,372千円
長期金銭債権	228,000千円
短期金銭債務	633,701千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,070,961千円
仕入高	2,964,879千円
販売費及び一般管理費	95,661千円
営業取引以外の取引高	54,661千円
2. 子会社整理損失	
子会社整理損失は、子会社の将来の業務停止を決定したことに伴い、損失を計上しております。	
主な内訳は撤去費用等であります。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23, 164, 500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成28年6月17日開催の第9回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額	463, 290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月20日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

・配当金の総額	463, 290千円
・1株当たり配当額	20.00円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月19日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

長期貸付金は、関係会社への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

長期借入金は、設備投資にかかる資金調達であります。

営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	211,560	211,560	—
(2) 受取手形	1,689,690	1,689,690	—
(3) 売掛金	7,000,897	7,000,897	—
(4) 短期貸付金	1,672,016	1,672,016	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,073,614	1,073,614	—
(6) 長期貸付金（*2）	717,400	715,696	1,704
(7) 買掛金	(3,961,344)	(3,961,344)	—
(8) 未払費用	(1,865,286)	(1,865,286)	—
(9) 長期借入金（*2）	(3,220,000)	(3,211,160)	(8,839)
(10) デリバティブ取引	—	—	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）一年以内に期限到来のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金及び(2)受取手形及び(3)売掛金、並びに(4)短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 長期貸付金
これらの時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 買掛金及び(8)未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金
これらの時価については、元利金の支払見込額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (10) デリバティブ取引
該当する取引はありません。

（注2）非上場株式（129,468千円）、関係会社株式（1,163,249千円）、出資金（4,810千円）、敷金及び保証金（1,232,001千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接84.08	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	1,218,060	売掛金	678,811
				商品の仕入(注1)	310,524	買掛金	152,049
				資金の貸付 利息の受取(注2)	538	短期貸付金	1,672,016

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	資金の貸付	-	短期貸付金	239,500
				利息の受取(注1)	3,052	長期貸付金	126,000
				債務保証(注2)	567,100	-	-
子会社	上毛天然瓦斯工業株式会社	所有 直接98.17	資金援助 債務保証	資金の貸付	1,144	短期貸付金	146,200
				利息の受取(注1)	-	-	-
				債務保証(注3)	137,756	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 国際炭酸株式会社及び上毛天然瓦斯工業株式会社への資金の貸付条件は、一般的な取引条件で決定しております。

(注2) 銀行借入に対して債務保証を行っております。

(注3) 当座借越契約に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング株式会社	-	設備購入並びに 工事建設、保全 業務等の委託	設備購入並びに工 事・建設(注1)	3,633,082	未払金	13,465

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 三菱化学エンジニアリング株式会社との取引は、設備の購入については市場価格を勘案して決定しており、設計及び工事業務対価については見積原価を基礎として両社協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 699円96銭
- 1株当たり当期純利益 25円04銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。